

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0172											
令和4年度行政事業レビューシート (総務省)											
事業名	火災予防対策の推進				担当部局庁	消防庁			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	予防課			課長 白石 暢彦		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防法第1章、第2章、第3章及び第4章等 消防組織法第1条及び第4条第2項等、建築基準法				関係する 計画、通知等	・住宅防火対策のさらなる推進に関する具体的実践方策 ・国土強靱化基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下型地震緊急対策推進基本計画					
主要政策・施策	高齢社会対策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	住宅防火対策に関する啓発の実施や消防本部等における消防法令違反対象物の是正を推進するなど、火災の予防及び火災時の被害軽減のための取組を推進することにより、国民の生命や財産を火災から保護することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	広報用ポスターの作成・配布や広報動画の公開等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め、住宅防火安全度の向上を図るほか、知識・技術の更なる高度化が必要となっている消防法令の違反処理事務に対応するため、消防本部等からの依頼に基づき、違反是正支援アドバイザー(違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等)を派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	85	72	79	71	174				
		補正予算	-	83	78						
		前年度から繰越し	-	-	82	78					
		翌年度へ繰越し	-	▲ 82	▲ 78						
		予備費等	-	-	-						
	計		85	73	161	149	174				
	執行額		49	44	98						
	執行率 (%)		58%	60%	61%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		58%	28%	62%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	消防防災等業務庁費		59	160	重要政策推進枠 115百万円 火災予防／危険物保安／石油コンビナート等の保安の各分野における各種手続の電子申請化に要する経費等の増						
	委員等旅費		4	5							
	諸謝金		4	3							
	褒賞品費		2	2							
	職員旅費		3	3							
	計		71	174							
活動内容 (アクティビ ティ)	住宅防火対策に関する広報用ポスターの作成及び配布										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	広報用ポスター作成・配布		ポスター配布枚数		活動実績	枚	33,228	33,228	33,290	33,290	33,290
					当初見込み	枚	33,228	33,228	33,290	33,290	33,290
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	ポスター作成・配布費用／枚数			単位当たり コスト	円	29	30	33	33		
				計算式	千円/枚	900/33228	917/33228	931/33290	931/33290		

成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	住宅火災件数を減少させる	住宅火災件数	成果実績	件	10,784	10,564	10,656	10,656	
			目標値	件	11,018	10,783	10,565	10,565	
			達成度	%	102.1	102	99	99	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	令和3年（1月～12月）における火災の状況（概数）								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	住宅火災の死者数を減少 させる	住宅火災死者数	成果実績	人	899	899	913	913	
			目標値	人	945	898	898	898	
			達成度	%	110.1	99	98	98	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	令和3年（1月～12月）における火災の状況（概数）								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	住宅用火災警報器の設置 率を向上させる	住宅用火災警報器設置率	成果実績	%	82.3	82.6	83.1	83.1	
			目標値	%	81.7	82.4	82.7	82.7	
			達成度	%	100.7	100.2	100.4	100.4	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	住宅用火災警報器の設置率等の調査結果								
活動内容 （アクティビ ティ）	消防本部等の依頼に基づき、違反是正支援アドバイザーを派遣する								
活動目標及び 活動実績 （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	違反是正支援アドバイザー	派遣実績	活動実績	回	49	22	18	－	－
			当初見込み	回	48	48	48	48	48
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	違反是正支援アドバイザー派遣旅費／回数	単位当たり コスト	百万円	0.1	0	0.1	0		
		計算式	派遣旅費/ 回数	3.8/49	0.7/22	1/18	0.8/48		
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	年度中に是正させた特定 違反対象物数を対前年度 比で増加させる	是正させた特定違反対象 物数	成果実績	件	85	64	－	－	－
			目標値	件	96	86	65	65	－
			達成度	%	88.5	74.4	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	防火対象物実態等調査								
経済・財政再生計 画との関係	政策評価	政策	施策19 消防防災体制の充実強化						
			施策	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766427.pdf				
				該当箇所	4ページ目				

事業所管部局による点検・改善											
	項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	・本事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、火災時の被害軽減を図るため必要な事業であり、国費支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	・契約にあたっては、一般競争入札により適切に実施することで、調達コストの低減に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	・本事業に実施あたっては、検討会及び調査研究会テーマについて真に必要なテーマに厳選して設定している。				
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					-					
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	・成果実績は見込み通りとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	・実績活動は見込み通りとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	・当該事業で実施する違反処理支援アドバイザー制度、各種検討会等に基づく報告書等の成果物等は、都道府県及び全国の消防本部等において広く活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）										
	事業番号					事業名					
点検・改善結果	点検結果	火災予防の取組は、地方公共団体とともに着実に進めることで、住宅用火災警報器の設置率向上（H20：35.6%→R3：83.1%）、住宅火災件数及び住宅火災死者数の減少等、成果が現れている。 違反是正支援アドバイザー制度の取組は、全国の消防本部等において広く活用されておりますが、従前、アドバイザーの派遣は約50件であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により対面会議が制限されることから、アドバイザーの派遣件数はここ2年は約20件となっている。 年度中には是正させた特定違反対象物数は是正数は減少しているが、違反対象物数も同じく減少していることから、消防本部の違反是正能力の向上と着実な違反是正の推進が図られていると思慮される。									
	改善の方向性	住宅用火災警報器の設置が平成18年に法令上義務付けられてから、火災件数及び住宅火災死者減少等の効果が現れていることから、住宅用火災警報器の設置率の増加を一層図っていく必要がある。また、住宅用火災警報器の適切な作動を確保するために、点検・交換等の維持管理を、地方公共団体のみならず、多様な関係団体と連携した取組により一層推進する必要がある。 消防法令違反の是正については、今後さらにその実効性を高めるため、違反是正の事例の共有に加え、消防本部における立入検査及び違反是正の執行体制の整備に必要なノウハウや違反是正に係る専門的な知識・技術の習得に向けた取組を重点的に進める必要がある。									
外部有識者の所見											
点検対象外口											

行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0170			
平成24年度	0170			
平成25年度	0167			
平成26年度	0158			
平成27年度	0154			
平成28年度	0149			
平成29年度	0153			
平成30年度	0145			
令和元年度	総務省 - 0159			
令和2年度	総務省 0158			
令和3年度	2021 総務 20 0177			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

消防庁
108百万円

A【一般競争契約(最低価格)】

民間業者等 10団体
公益財団等 1団体

・違反是正の推進に係る実務研修事業の補助業務に係る請負

B【一般競争契約(総合評価)】

民間業者等 3団体

・火災予防分野における各種手続の電子申請等に係る調査検討業務に関する請負

C【随意契約(少額)】

民間業者等 38団体
公益法人等 7団体
32百万円

・民泊における消防用設備等の設置に係るリーフレットの作成業務

D【その他】

公益法人等 1団体
個人 104人
5百万円

・諸謝金、旅費等

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社マルト			B.株式会社大和総研		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	違反是正の推進に係る実務研修事業の補助業務に係る請負	3	雑役務費	火災予防分野における各種手続の電子申請等に係る調査検討業務に関する請負	45
	雑役務費	消防機関の違反是正の実効性向上支援業務に係る請負	1			
	計		4	計		45
	C.一般財団法人 日本自動車研究所			D.職員①		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	特殊消火設備の設置基準等に係る検討のための簡易モデル燃焼実験業務に係る請	8	職員旅費	職員①	0.3
	計		8	計		0.3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルト	5290001005758	違反是正の推進に係る実務研修事業の補助業務に係る請負	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
2	株式会社マルト	5290001005758	消防機関の違反是正の実効性向上支援業務に係る請負	1	一般競争契約 (最低価格)	3	83%	
3	能美防災株式会社	5010001008739	特殊消火設備の設置基準等に係る検討のための消火性能の検証実験業務に係る請負	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
4	一般財団法人 都市防災研究所	7010005007677	標準的な火災調査業務マニュアルの作成	2	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	
5	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	住宅火災の早期覚知方策のあり方に関する調査分析業務一式	2	一般競争契約 (最低価格)	2	63.5%	
6	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記代	0.5	一般競争契約 (最低価格)	－	－	
7	株式会社さくらプランニング	6030001048831	海外規格書等の翻訳に関する業務	0.5	一般競争契約 (最低価格)	6	51.7%	
8	株式会社オカモトヤ	1010401006180	事務用消耗品費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	－	－	
9	有限会社 南白山クリーニング	3012302004732	クリーニング代	0	一般競争契約 (最低価格)	－	－	
10	株式会社柏屋	9010401006784	会議用お茶代	0	一般競争契約 (最低価格)	－	－	
11	株式会社港屋	1010001058564	清掃用消耗品	0	一般競争契約 (最低価格)	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和総研	1010601022176	火災予防分野における各種手続の電子申請等に係る調査検討業務に関する請負	45	一般競争契約 (総合評価)	2	80.4%	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	避難器具に関する調査業務に係る請負	5	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
3	株式会社共立アイコム	4080001016372	火災予防広報用映像資料の作成等業務に係る請負	2	一般競争契約 (総合評価)	5	69%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本 自動車研究所	1010405010435	特殊消火設備の設置基準 等に係る検討のための簡 易モデル燃焼実験業務に 係る請負	8	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社プリプラに じゅういち	6010401026711	民泊における消防用設備 等の設置に係るリーフレッ トの作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社プリプラに じゅういち	6010401026711	「民泊における防火安全対 策リーフレット」改訂版の作 成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社プリプラに じゅういち	6010401026711	「住宅防火 いのちを守る1 0のポイント」普及促進リー フレットデザイン制作費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社リフコム	9010001072822	火災予防広報ポスターの 印刷及び発送事業一式の 契約について	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社天賞堂	9010001050794	令和3年度消防設備関係 功労者等表彰の副賞の作 成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社天賞堂	9010001050794	予防業務優良事例表彰に 伴う記念品の作製・購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	SOMPOリスクマネ ジメント株式会社	2011101025379	デジタル技術の活用に向 けた消防用設備等の点検 技術等に関する調査事業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社キャスト環 境研究所	3011001032474	火災の実態について(令和 2年中)作成のための火災 報告データの集計等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般社団法人日本 消火装置工業会	2010405010450	二酸化炭素消火設備ワー キンググループ運営補助 業務の発注	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
11	特定非営利活動法 人消防環境ネット ワーク	3010405004988	令和3年度ハロン消火剤及 びハロン代替消火剤に係る 動向調査事業の実施	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社サンケイ会 館	9010001017505	第2回大阪市北区ビル火 災を踏まえた今後の防火 対策等に関する検討会の 運営支援	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社共立アイコ ム	4080001016372	YouTube広告配信・効果 分析等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員①	-	旅費	0.3		-	-	
2	職員②	-	旅費	0.2		-	-	
3	職員③	-	旅費	0.1		-	-	
4	委員①	-	謝金	0.1		-	-	
5	委員②	-	謝金	0.1		-	-	
6	職員④	-	旅費	0.1		-	-	
7	職員⑤	-	旅費	0.1		-	-	
8	委員③	-	謝金	0.1		-	-	
9	職員⑥	-	旅費	0.1		-	-	
10	公益社団法人 立体 駐車場工業会	-	謝金	0.1		-	-	